



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 キッツ

上場取引所 東

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	82,762	6.2	3,641	△19.8	3,372	△19.2	1,724	△27.2
23年3月期第3四半期	77,913	9.2	4,538	△12.2	4,174	△8.8	2,369	5.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 686百万円 (△54.1%) 23年3月期第3四半期 1,493百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	15.78	—
23年3月期第3四半期	21.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	95,195	53,290	55.0
23年3月期	100,138	53,433	52.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 52,396百万円 23年3月期 52,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,000	2.8	5,200	△18.0	4,700	△20.7	2,800	△8.6	25.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	120,396,511 株	23年3月期	120,396,511 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	11,173,288 株	23年3月期	11,172,386 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	109,223,735 株	23年3月期3Q	112,790,966 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	9.8	1,900	△26.0	2,200	△24.5	5,000	306.1	45. 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成23年10月31日に公表しております個別業績予想は、当期純利益について修正しております。
詳細については本日公表の「連結子会社の吸収分割及び有償減資に伴う当社個別業績における特別利益の計上並びに個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ生産活動がサプライチェーンの修復により回復が見られましたが、設備投資は依然として低迷が続いた他、ドル安、ユーロ安に起因する大幅な円高が継続したことに加え、タイにおける大規模な洪水の影響もあり、輸出産業は大きな打撃を受けるところとなりました。海外経済については、米国の景気減速懸念や欧州債務問題が一段と深刻化する中、アジア諸国の成長鈍化が見込まれるなど、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場、海外市場ともに増収となった他、伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比6.2%増の827億62百万円となりました。損益面では、営業利益は、需要が低迷する中、価格競争の激化や円高の影響に伴い販売価格が下落したことに加え、一部の製品について不採算となったことなどにより、前年同期比19.8%減の36億41百万円、経常利益は、前年同期比19.2%減の33億72百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比27.2%減の17億24百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては、期初において東日本大震災のサプライチェーンの障害による入荷不安や復興に伴う需要などの想定もあり、一部のバルブが増加するとともに、海外市場においても、アジア・中東向けが増加し、北米市場でプラント向けを中心に回復したことにより、前年同期比7.6%増の599億61百万円となりました。しかしながら営業利益は、円高や競争激化による販売価格の下落や、製造コストの増加などもあり、前年同期比10.8%減の51億40百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、上半期において銅価が高値で推移し、また需要増に伴い販売量が増加したことにより、第3四半期において売上高が減少しましたが前年同期比7.0%増の155億43百万円となりました。営業利益は、売上高の増加もあり上半期の工場稼働率は高い水準で維持したものの、第2四半期後半以降銅価の急激な下落に伴い、販売単価が下落したことにより収益が悪化し、前年同期比62.5%減の1億74百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において東日本大震災により被災し営業停止した仙台及び水戸の2店舗が6月から営業再開となり、また、ホテル事業において震災後一時的に団体予約の大量キャンセルが発生したことなどにより第2四半期以降、売上の回復は見られたものの前年同期比5.0%減の72億58百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業において各種経費の節減に努めたこと、ホテル事業においても来客数が回復してきたことなどにより前年同期比8.7%増の4億2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産の増加などがありましたが、第1回無担保公募社債60億円の償還及び法人税等の納付などの支出により現預金が減少し、前連結会計年度末に比べ49億43百万円減少し951億95百万円となりました。負債につきましては、第1回無担保公募社債60億円の償還や仕入債務の減少及び法人税等の納付などにより、前連結会計年度末に比べ48億円減少し419億5百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期の純利益17億24百万円はありましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少や為替換算調整勘定のマイナス額の増加もあり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し532億90百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ54億42百万円減の72億65百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の増加額25億48百万円や、法人税等の支払21億84百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益32億87百万円、減価償却費22億12百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5億55百万円の資金の増加（前年同期は39億61百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

パルプ事業を中心に17億18百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは14億37百万円の資金の減少（前年同期は21億6百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成22年12月発行の第2回無担保公募社債により調達していた資金により、第1回無担保公募社債60億円を平成23年10月に償還しました。また、長期借入金35億45百万円の返済及び配当金8億19百万円の支払いなどの支出に対し、短期借入金による借入を増やすとともに長期借入金35億90百万円及び私募社債9億91百万円の調達を行なった結果、財務活動によるキャッシュ・フローは44億8百万円の資金の減少（前年同期は6億9百万円の増加）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円の短期借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高は16億円であります。
2. 当社は、平成22年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成22年12月10日に第2回無担保公募社債60億円（期間5年）を発行しております。なお、当該資金は、平成23年10月26日に期限の到来した第1回無担保公募社債60億円の償還に充てられました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,108	7,303
受取手形及び売掛金	22,253	21,921
商品及び製品	4,844	6,037
仕掛品	3,317	3,901
原材料及び貯蔵品	6,118	6,554
その他	2,458	2,378
貸倒引当金	△64	△52
流動資産合計	52,036	48,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,966	12,545
土地	11,221	11,148
その他（純額）	10,839	10,857
有形固定資産合計	35,027	34,550
無形固定資産		
のれん	1,471	1,342
その他	700	831
無形固定資産合計	2,172	2,174
投資その他の資産	10,901	10,425
固定資産合計	48,101	47,150
資産合計	100,138	95,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,799	4,989
1年内償還予定の社債	6,958	1,158
短期借入金	1,834	3,834
1年内返済予定の長期借入金	5,691	5,412
未払法人税等	1,233	604
賞与引当金	1,448	849
役員賞与引当金	117	—
その他	3,437	4,528
流動負債合計	26,521	21,376
固定負債		
社債	8,888	9,009
長期借入金	6,792	7,111
退職給付引当金	345	354
役員退職慰労引当金	379	309
資産除去債務	416	420
その他	3,362	3,322
固定負債合計	20,184	20,528
負債合計	46,705	41,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	28,901	29,806
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	55,622	56,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	490
為替換算調整勘定	△3,938	△4,621
その他の包括利益累計額合計	△3,098	△4,130
少数株主持分	908	893
純資産合計	53,433	53,290
負債純資産合計	100,138	95,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	77,913	82,762
売上原価	59,608	64,877
売上総利益	18,304	17,885
販売費及び一般管理費	13,766	14,243
営業利益	4,538	3,641
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	107	130
その他	267	283
営業外収益合計	386	423
営業外費用		
支払利息	341	311
売上割引	203	234
為替差損	104	63
その他	100	83
営業外費用合計	750	693
経常利益	4,174	3,372
特別利益		
有形固定資産売却益	4	38
店舗閉鎖に伴う未払解約違約金減少額	77	—
災害損失引当金戻入額	—	11
その他	5	1
特別利益合計	87	51
特別損失		
有形固定資産除売却損	45	22
投資有価証券評価損	47	21
減損損失	1	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
その他	11	29
特別損失合計	498	136
税金等調整前四半期純利益	3,763	3,287
法人税等	1,388	1,546
少数株主損益調整前四半期純利益	2,375	1,741
少数株主利益	5	17
四半期純利益	2,369	1,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,375	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	△349
為替換算調整勘定	△672	△705
その他の包括利益合計	△881	△1,055
四半期包括利益	1,493	686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	691
少数株主に係る四半期包括利益	16	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,763	3,287
減価償却費	2,255	2,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△841	△593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	96
受取利息及び受取配当金	△119	△140
支払利息	341	311
売上債権の増減額(△は増加)	526	62
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,280	△2,548
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△328	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	776	△628
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19	927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	392	—
その他	△6	15
小計	5,480	2,969
利息及び配当金の受取額	118	140
利息の支払額	△361	△369
法人税等の支払額	△1,275	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,961	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△1,718
有形固定資産の売却による収入	8	49
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
定期預金の純増減額(△は増加)	△370	354
その他	△413	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△42	2,042
長期借入れによる収入	550	3,590
長期借入金の返済による支出	△2,918	△3,545
社債の発行による収入	5,961	991
社債の償還による支出	△679	△6,679
自己株式の取得による支出	△1,207	△0
配当金の支払額	△904	△819
その他	△149	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	△4,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,201	△5,442
現金及び現金同等物の期首残高	9,746	12,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,947	7,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	55,741	14,530	7,641	—	77,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	1,757	27	△2,003	—
計	55,959	16,288	7,669	△2,003	77,913
セグメント利益	5,765	463	370	△2,061	4,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,061百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,064百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	59,961	15,543	7,258	—	82,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	1,895	27	△2,056	—
計	60,094	17,438	7,285	△2,056	82,762
セグメント利益	5,140	174	402	△2,075	3,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△2,075百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,082百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。